

平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年4月12日

上場会社名 インターライフホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 1418 URL <http://www.n-interlife.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 及川 民司  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IR室長 (氏名) 川島 仁 (TEL) 03-3547-3227  
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月25日 配当支払開始予定日 平成29年5月2日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月26日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け )

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の連結業績 (平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	19,082	2.2	257	△14.1	222	△17.5	72	△72.1
28年2月期	18,672	1.8	299	△34.2	269	△39.7	259	△11.0

(注) 包括利益 29年2月期 91百万円 (△64.7%) 28年2月期 259百万円 ( 21.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	3.71	—	1.6	1.9	1.3
28年2月期	13.19	—	5.9	2.3	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 一百万円 28年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	12,227	4,447	36.4	227.91
28年2月期	11,547	4,429	38.4	227.26

(参考) 自己資本 29年2月期 4,447百万円 28年2月期 4,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	843	△654	△291	3,069
28年2月期	325	△925	952	3,171

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	30.3	1.8
29年2月期	—	0.00	—	4.00	4.00	80	107.8	1.8
30年2月期(予想)	—	0.00	—	4.00	4.00		64.5	

(注) 29年2月期期末配当金の内訳 記念配当 一円一銭 特別配当 一円一銭

3. 平成30年2月期の連結業績予想 (平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	3.7	80	22.5	60	△12.6	20	△48.1	1.02
通期	21,000	10.0	250	△2.8	195	△12.2	120	65.6	6.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年2月期	20,010,529株	28年2月期	20,010,529株
② 期末自己株式数	29年2月期	496,779株	28年2月期	519,179株
③ 期中平均株式数	29年2月期	19,507,363株	28年2月期	19,670,236株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	1,712	139.6	789	348.2	717	719.0	762	254.6
28年2月期	714	27.5	176	53.9	87	17.9	215	65.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
29年2月期	39.10		—					
28年2月期	10.93		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
29年2月期	9,984		4,586		45.9	235.05		
28年2月期	9,577		3,885		40.6	199.34		

(参考) 自己資本 29年2月期 4,586百万円 28年2月期 3,885百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	300	△68.0	55	△91.1	100	△84.2	5.12	
通期	2,000	16.8	43	△94.0	114	△85.1	5.84	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	10
(4) 会社の対処すべき課題	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	20
(表示方法の変更)	21
(追加情報)	21
(連結貸借対照表関係)	22
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	27
(企業結合等関係)	31
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
6. その他	33
(1) 監査等委員会設置会社への移行について	33
(2) 役員の変動	33
(3) その他	33

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境に改善が見られるなど緩やかな回復基調で推移しましたが、新興国の景気減速、英国のEU離脱問題、米国の政策方針の影響が懸念され、その先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、中期経営計画「質で選ばれるインターライフブランド『インターライフクオリティ (IQ)』の構築」を掲げ、「3つの質（営業の質、商品の質、改善の質）」の向上と、4つの重点施策（グループガバナンスの強化、全部門黒字化、事業再編、間接部門のプロ化・集約化）の取組みにより、業績の更なる向上を目指してまいりました。

このような状況のもと、平成28年2月期中にM&Aによってグループ入りした子会社（デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社、株式会社アヴァンセ・アジル）を期初から、玉紘工業株式会社を平成28年4月から取り込むことにより、売上高は前年同期を上回りました。しかしながら、業務の効率化を目的としたシステム導入や人員確保のための採用費および人員増による人件費の増加等、次期以降の体制強化のための投資を先行したため、営業利益は前年同期を下回りました。また、株式会社ジーエスケー（以下、ジーエスケー）の株式取得時に発生したのれんについて、ジーエスケーを取り巻く環境の変化ならびに収益改善に向けた取り組みの遅れなどにより、当初策定した計画を下回って推移していることから、今後の計画の見直しを行い、回収可能額を慎重に検討しました。その結果、当初想定期間内での回収が困難であるため、ジーエスケーに係るのれんの減損損失を約131百万円計上いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、19,082百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益257百万円（前年同期比14.1%減）、経常利益222百万円（前年同期比17.5%減）、親会社株主に帰属する当期純利益72百万円（前年同期比72.1%減）となりました。

事業別の営業概況は次のとおりであります。

#### （工事業業）

主力である工事業業は、子会社の株式会社日商インターライフ、ファンライフ・デザイン株式会社（平成28年10月1日に株式会社サミーデザインから商号変更）、株式会社システムエンジニアリングが展開しております。

株式会社日商インターライフでは、資材、人件費高騰等の影響もあり、内装工事業業の受注競争が激化していることに加え、飲食やアパレル業界およびアミューズメント業界の改装工事案件が減少したこと、また大型案件の受注が進まなかったこと等により、売上高は前年同期を下回る結果となりました。この結果、売上高は4,661百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

ファンライフ・デザイン株式会社では、パチンコ業界における環境変化（遊技機に関する規制等）の影響を受け、店舗改装工事などの受注は減少傾向にあり、厳しい状況となりました。特に第4四半期は、計画中止または延期などにより受注件数が減少し計画を下回る結果となりました。この結果、売上高は2,287百万円（前年同期比22.0%減）となりました。

株式会社システムエンジニアリングでは、営業部における大型案件の受注増や保守サービス部における大型改修案件の受注およびメディア営業部の受注が堅調であったこと、さらに徹底した経費圧縮に取り組んだこと等により、売上高、営業利益ともに前年同期を上回りました。この結果、売上高は2,526百万円（前年同期比32.2%増）となりました。

以上の結果、工事業業の売上高は9,476百万円（前年同期比9.0%減）となりました。

#### （人材サービス事業）

人材サービス事業は、子会社のディーナネットワーク株式会社、デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社、ディーナネットワーク株式会社の子会社である株式会社アヴァンセ・アジルが展開しております。

平成27年6月に子会社となった3社（デライト・コミュニケーションズ株式会社、株式会社ジーエスケー、グランドスタッフ株式会社）と平成27年11月にディーナネットワーク株式会社の子会社となった株式会社アヴァンセ・アジルの期初より取り込んだことにより、売上高は前年同期を上回りました。

人材派遣、教育・研修の分野では、新規取引先の獲得等が進み、計画通りの推移となっております。また、当期の経営成績にて記載のとおり、請負を主業務とする株式会社ジーエスケーにおいてのれんの減損損失を約131百万円

計上いたしました。ジーエスケーにおいては、新規取引先の獲得も進んでおり回復に向け取り組んでおります。

この結果、人材サービス事業の売上高は2,434百万円（前年同期比16.8%増）となりました。

（情報通信事業）

情報通信事業は、子会社の株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムが展開しております。

携帯電話の販売は、平成28年4月より従来の割引販売ができなくなったことや、格安スマートフォン等を提供するMVNO（仮想移動体通信事業者）の影響等により、来店客数、販売台数、副商材販売数の減少が続いております。このような状況のもと、法人営業部門強化のために組織変更や人材投入を行いました。集客力アップのための広告宣伝、顧客満足度向上のための人材投入等の経費増により、状況を改善するまでに至っておらず、売上高、営業利益ともに前年同期を下回りました。

この結果、情報通信事業の売上高は1,967百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

（清掃・メンテナンス事業）

清掃・メンテナンス事業は、子会社のファシリティーマネジメント株式会社および平成28年3月30日付で同社が子会社化した玉紘工業株式会社が展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社においては、施設の改修工事案件が減少しましたが、エスカレーター清掃等の新商材を開発し、新規受注を増やしている状況にあります。玉紘工業株式会社は、サービス・保守部門において空調設備の改修工事の受注が堅調に推移しました。また、ファシリティーマネジメント株式会社と玉紘工業株式会社の共同プロジェクトを加速させており、営業活動の結果、空調設備工事の新規案件受注に至っております。

この結果、清掃・メンテナンス事業の売上高は2,363百万円（前年同期比3.9%増）となりました。

（不動産事業）

不動産事業は、保有する不動産からの安定した賃貸収入に加えて、事業用不動産の売却や不動産の仲介業務などが堅調に推移し、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、不動産事業の売上高は842百万円（前年同期比280.5%増）となりました。

（その他）

その他は、子会社のアーク・フロント株式会社、株式会社ベストアンサー、株式会社アドバンテージが展開しており、同3社は、計画を上回る推移となり、売上高は前年同期を上回りました。

この結果、その他の売上高は1,999百万円(前年同期比36.7%増)となりました。

② 次期の見通し

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた市場の拡大など、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、長期化する人手不足の問題など先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われれます。

このような状況のもと、中期経営計画の最終年度として、引き続き「3つの質（営業の質、商品の質、改善の質）」の向上と、4つの重点施策（グループガバナンスの強化、全部門黒字化、事業再編、間接部門のプロ化・集約化）の取組みを強化し、次期中期経営計画で飛躍するための体制強化を目指してまいります。

平成30年2月期(第8期)の連結業績の見通しは、売上高21,000百万円(当期比10.0%増)、営業利益250百万円(当期比2.8%減)、経常利益195百万円(当期比12.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益120百万円(当期比65.6%増)を見込んでおります。

セグメント別の取組みは、次のとおりであります。

工事業業は、現場の施工管理者の増員、受注体制強化等を進め、安定収益の構築と拡大を目指してまいります。人材サービス事業は、派遣社員の安定供給や請負先の新規開拓を進めてまいります。情報通信事業は、店舗品質の向上と法人営業の拡充を柱に厳しさを増す事業環境に対応してまいります。清掃・メンテナンス事業は、ファシリティーマネジメント株式会社と玉紘工業株式会社の共同プロジェクトをさらに加速させ新規顧客獲得を目指します。不動産事業は、当社に不動産事業部を新設し、不動産売買や仲介業務を強化いたします。

事業別の売上高の見通しは、工事業業11,300百万円、人材サービス事業2,570百万円、情報通信事業2,010百万円、清掃・メンテナンス事業2,410百万円、不動産事業1,709百万円を見込んでおります。

(注) 上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

(2) 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度の資産合計は12,227百万円であり、前連結会計年度に比べ680百万円増加いたしました。

主な要因は、完成工事未収入金が901百万円および投資有価証券が309百万円増加した一方、のれんが269百万円減少したことなどによるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度の負債合計は7,780百万円であり、前連結会計年度に比べ662百万円増加いたしました。

主な要因は、支払手形及び買掛金が133百万円、工事未払金が536百万円、未成工事受入金が225百万円および短期借入金が193百万円増加した一方、長期借入金が273百万円および社債が105百万円減少したことなどによるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度の純資産合計は4,447百万円であり、前連結会計年度に比べ17百万円増加いたしました。

主な要因は、その他有価証券評価差額金が16百万円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ101百万円減少し、当連結会計年度末には3,069百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は843百万円(前年同期325百万円の獲得)となりました。

これは主に、仕入債務の増加額が624百万円および法人税等の還付額が143百万円あったことなどを反映した結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は654百万円(前年同期925百万円の使用)となりました。

これは主に、投資有価証券の売却による収入が114百万円あった一方、投資有価証券の取得による支出が357百万円および有形固定資産の取得による支出が357百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は291百万円(前年同期952百万円の獲得)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出が純額で294百万円あったことなどによるものであります。

当社グループの連結キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	第3期	第4期	第5期	第6期	第7期
	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率 (%)	59.0	42.2	38.0	38.4	36.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	63.3	41.1	44.9	32.6	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	4.1	—	13.8	5.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.5	14.2	—	4.8	12.8

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式総数)／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、平成27年2月期は営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への長期的利益還元を重要な課題のひとつと考え、安定した配当を行うことを基本としており、企業体質の強化および内部留保の充実を勘案して、連結配当性向20%を目指すことを基本方針としております。

内部留保による資金につきましては、今後の事業発展を推進するための新規事業開発・人材育成および財務体質の改善、その他の資金需要を賄う原資として活用してまいります。

平成29年2月期の個別業績における当期純利益は762百万円となり、平成29年2月期の配当につきましては、平成29年4月12日開催の取締役会において、1株当たり4円とする決議をさせていただきました。

また、平成30年2月期の配当につきましては、業績予想数値および内部留保資金の確保による財務体質の強化を勘案し、期末配当金において1株当たり4円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、記載した事項における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 売上高について

当社グループは、工事事業の売上高比率が高く、個人消費の伸び悩みなどにより、得意先の新規出店、設備投資の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。また、アミューズメント業界に属する企業への売上高比率が高く、顧客企業の事業環境に急激な変化が生じた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

人材サービス事業における請負の分野では、取引先の生産量の増加・減少に伴う影響を受ける可能性があります。

情報通信事業に属する株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、株式会社NTTドコモ（以下、NTTドコモ）と一次代理店であるITX株式会社との間で二次代理店として3者契約を締結し、NTTドコモが提供する通信サービスの利用契約の取次を行うことにより、NTTドコモからその対価として手数料を一次代理店を通して収受しております。取引条件等は、NTTドコモおよび一次代理店の事業方針により変更されるため、大幅な取引条件等の変更が行われた場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

② 法的規制等について

当社グループは、店舗内装の請負工事を受注する上で建設業法、建築基準法、建築士法、消防法等の建設関連の法的規制を受けております。また、お客様および派遣スタッフの登録等に関して個人情報保護法、店舗へ人材を派遣する上で労働者派遣法を、不動産の売買または仲介において宅地建物取引業法を遵守しております。これらの規制を遵守できなかった場合、営業停止等の制限がなされて、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 施工物件の品質・安全性及び事故について

当社グループは、施工物件・製品等、製造物の品質・安全性に十分な配慮をいたしておりますが、完工物件における瑕疵、瑕疵を原因とする事故が発生した場合、また、工事作業中における労働災害事故等が発生した場合、損害賠償等により経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 保有資産の価格変動について

投資有価証券等の保有資産の時価が著しく下落した場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、事業用不動産、賃貸用不動産の時価や収益性が著しく下落した場合には、経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ M&Aについて

当社グループは、M&Aによる事業拡大を成長戦略の重要課題としており、今後も多額の資金が必要となる可能性があります。また、M&Aにより子会社化等を実施した後の事業計画の進捗が当初見通しに比べて遅れる場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 大株主との関係について

当社は、ピーアークホールディングス株式会社およびセガサミーホールディングス株式会社の持分法適用の関連会社であります。

(ピーアークグループとの関係)

主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社およびその子会社からなるピーアークグループは、パチンコホール、インターネットカフェ等を展開運営しております。

ピーアークホールディングス株式会社は平成29年2月末現在において当社発行済株式総数の33.33%を保有しております。当社グループは平成29年2月末現在において、当社役員のうち取締役1名がピーアークホールディングス株式会社の役員が兼任しております。また、従業員30名の出向をピーアークグループより受け入れております。

ピーアークグループは、当社グループの得意先であり、工事業、清掃・メンテナンス事業、人材サービス事業および報告セグメントに含まれないその他の区分にある、広告代理事業における取引関係があります。

当社グループとピーアークグループは良好で安定した関係を構築しており、ピーアークグループにおける方針、経営姿勢、信用力、取引の経緯から見て、安定的な取引先と考えております。

しかしながら、ピーアークグループの業績の変動、経営方針の変更もしくは取引条件の変更等が生じた場合、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(セガサミーグループとの関係)

主要株主である第2位株主セガサミーホールディングス株式会社およびその子会社からなるセガサミーグループはパチンコ・パチスロ機の製造販売、アミューズメント施設の運営等をしております。

セガサミーホールディングス株式会社は平成29年2月末現在において当社発行済株式総数の20.08%を保有しております。平成29年2月末現在において、当社役員のうち取締役2名および監査役1名をセガサミーグループの役職員が兼任しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社14社の計15社で構成されており、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し社会に貢献することを目的とし、店舗、演出設備における企画・設計・施工から店舗の清掃・メンテナンス、店舗スタッフの派遣・教育研修、広告代理、店舗サポート業務にいたるまで、様々なソリューションニーズを解決する「店舗のトータルサービス」を主な事業として展開しております。

株式会社日商インターライフでは、天井・壁の軽量鉄骨下地工事、不燃ボード貼り工事等、内装の基礎になる工事と、壁材・床材の仕上げ貼り工事やカーテン・ブラインド等、内装の最終工程となるインテリア工事等を提供する専業工事部門と、お客様の多彩なニーズにお応えするために店舗、商業施設の企画・設計・施工を一括受注し、総合的に業務を提供する商業施設工事部門が事業を展開しております。

ファンライフ・デザイン株式会社は、主にパチンコ・アミューズメント店舗のデザイン・企画設計施工、不動産ソリューションの提供等を一貫体制で行う工事業を営んでおります。

システムエンジニアリング株式会社は、コンサートホール、ホテル、大学等の施設の音響・照明設備工事、TV会議・議場システム等の開発を行っております。

ディーナネットワーク株式会社は、アミューズメント施設等へ店舗スタッフを派遣する人材派遣事業を営んでおり、その子会社の株式会社アヴァンセ・アジルは、エンジニアリング部門を中心とする人材派遣業、人材紹介業を営んでおります。

デライト・コミュニケーションズ株式会社は、サービスクオリティの店舗診断、教育研修、育成システムの構築および自走のサポートを展開しております。

株式会社ジーエスケーおよびグランドスタッフ株式会社は、国内企業の工場の生産ライン等の請負を主業務に、労働者派遣業を展開しております。

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコムは、携帯電話・スマートフォン販売を主とする情報通信事業を展開しております。

ファシリティーマネジメント株式会社は、アミューズメント施設等の店舗の清掃・メンテナンスを事業としており、その子会社の株式会社ベストアンサーは、アミューズメント施設等の店舗へ遊技機等の販売および設置等に附帯するサービス業を営んでおります。また、同子会社の玉紘工業株式会社は、東京都周辺の公共施設の空調・電気・衛生設備等の施工・修理、設備機器の販売を行っております。

アーク・フロント株式会社は、アミューズメント施設等の店舗の広告代理事業を営んでおります。

株式会社アドバンテージは、当社グループの経理、財務、総務、法務業務等を行っております。

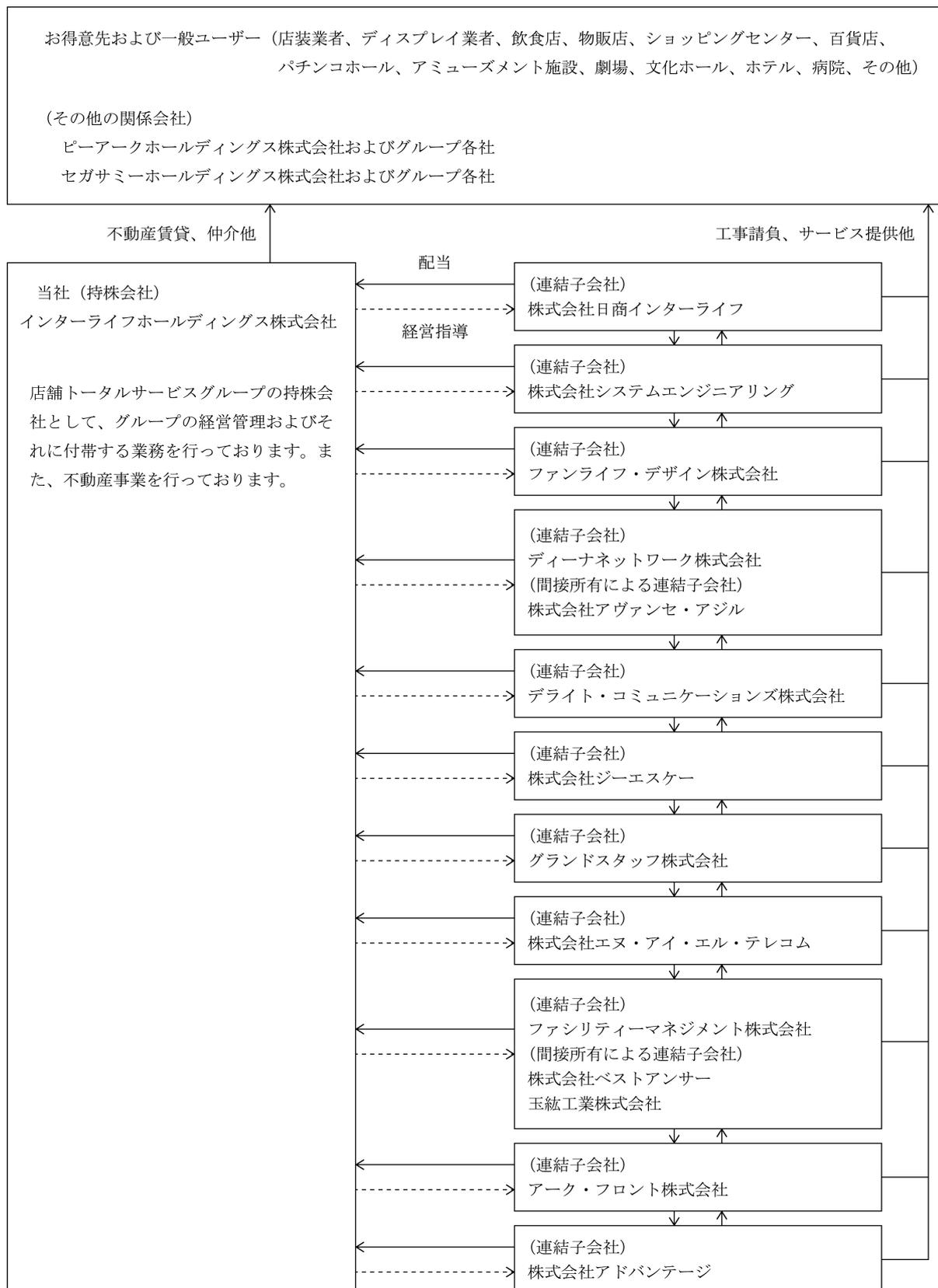
また、当社の「その他の関係会社」は、主要株主である筆頭株主ピーアークホールディングス株式会社と第2位の主要株主セガサミーホールディングス株式会社であり、当社グループは、両社企業グループとの連携を図り、企業価値の向上に努めております。

ピーアークホールディングス株式会社は、「エンターテインメントパチンコ P A R Kを展開、運営する企業グループの経営指導および管理をする持株会社」として「感動創造カンパニー」を目指しております。

セガサミーホールディングス株式会社は「総合エンタテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理およびそれに附帯する業務」を主な事業内容とし「世界的な総合エンタテインメント企業」としてプレゼンス確立を目指しております。

当社グループは、エンタテインメント分野の工事受注において、両社企業グループと協力体制を保ち、事業を展開する方針であります。

事業系統図によって示すと次のとおりであります。



関係会社の状況は次のとおりであります。

(1) 親会社

該当事項はありません。

(2) 関連会社

該当事項はありません。

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
ピーアークホールディングス株式会社	東京都中央区	2,388百万円	エンターテインメントパチンコ P A R K を展開、運営する企業グループの経営指導および管理する業務	33.33%	取締役の兼務 営業上の取引 エンターテインメント分野の受注を受けております。
セガサミーホールディングス株式会社	東京都港区	29,953百万円	総合エンターテインメント企業グループの持株会社として、グループの経営管理およびそれに附帯する業務	20.08%	取締役・監査役の兼任 エンターテインメント分野の受注を受けております。

- (注) 1. セガサミーホールディングス株式会社は、有価証券報告書提出会社であります。  
 2. 資本金は、平成29年3月31日現在であります。  
 3. 議決権の被所有割合は、平成29年2月28日現在の議決権の被所有割合で算出しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、『私たちは、あらゆる人々に感動と喜び溢れる快適空間を提供し、社会に貢献いたします』を経営理念としております。子供から高齢者まであらゆる世代にエンタテインメントがもたらす感動と喜びを店舗・施設造り、サービスを提供することを通して表現し、お客様に快適な空間・サービスを提供することが、私たちの目指すものであります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主価値の増大に向け、収益性を高める経営指標として、売上高、売上総利益率、営業利益率を重要な指標として、適正な数値を確保することを中長期的な目標としております。当社グループは、平成28年2月期を初年度とする中期経営計画(3ヵ年計画)「インターライフクオリティ(IQ)の構築」を策定し、最終年度の平成30年2月期においては、次期中期経営計画で飛躍するための体制強化とグループシナジー促進を実現してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「質で選ばれるインターライフブランド『インターライフクオリティ(IQ)』の構築」を基本方針とする中期経営計画(平成28年2月期～平成30年2月期)を策定し、「商品の質」・「改善の質」・「営業の質」の3つの質を向上と、4つの重点施策を掲げ取組んでまいりました。3年目の平成30年2月期においては、中期経営計画の最終年度として、この4つの重点施策の成果を示すとともに、次期中期経営計画で飛躍するための体制強化を図ってまいります。

当社グループは、コーポレート・ガバナンスを企業行動の最重要課題として位置付け、コーポレートガバナンス・コード(以下、CGCという。)への対応を進めており、CGCの各原則の12項目に対して、実施しない理由と今後の方針を示しております。また、コーポレート・ガバナンス基本方針の見直しを行い、ガバナンス体制をより一層強化いたします。また、内部統制機能の充実を目指し、内部統制システム、リスク管理体制、コンプライアンス推進体制の見直しと強化を図り、企業価値の向上と当社への投資魅力を高め、中長期的に保有していただける株主様を増やし、あらゆるステークホルダーから信頼され社会に貢献できるグループ経営を追求してまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

中長期的には、企業収益の改善や2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催に向けた市場の拡大等、国内景気は緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、長期化する人手不足の問題等先行き不透明感は残り、当面は予断を許さない状況が継続すると思われれます。

- ① グループガバナンスの強化
  - ・コーポレートガバナンス・コード対応の充実
- ② 全部門黒字化
  - ・課題部門への徹底サポート
- ③ 事業再編
  - ・事業再編に向けた事業会社の協働
- ④ 間接部門のプロ化・集約化
  - ・株式会社アドバンテージの機能増強

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢および同業他社の動向等を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,182,916	3,084,710
受取手形及び売掛金	1,002,540	904,969
完成工事未収入金	672,653	1,574,567
たな卸資産	※1 144,625	※1 134,561
未成工事支出金	645,887	646,203
繰延税金資産	123,121	103,482
その他	339,987	292,625
貸倒引当金	△194,811	△151,834
流動資産合計	5,916,921	6,589,287
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,738,503	1,743,062
減価償却累計額	△733,720	△769,875
建物及び構築物 (純額)	※2 1,004,782	※2 973,186
機械装置及び運搬具	46,164	49,166
減価償却累計額	△32,937	△36,844
機械装置及び運搬具 (純額)	13,226	12,322
土地	※2 2,371,405	※2 2,319,495
その他	193,099	213,472
減価償却累計額	△118,620	△151,407
その他 (純額)	74,478	62,065
有形固定資産合計	3,463,893	3,367,070
無形固定資産		
のれん	1,437,528	1,168,146
借地権	215,004	213,793
その他	19,096	25,971
無形固定資産合計	1,671,629	1,407,911
投資その他の資産		
投資有価証券	221,371	531,115
長期貸付金	3,141	5,609
繰延税金資産	19,619	3,818
破産更生債権等	11,274	11,482
その他	273,906	344,474
貸倒引当金	△34,530	△32,869
投資その他の資産合計	494,781	863,631
固定資産合計	5,630,304	5,638,612
資産合計	11,547,226	12,227,899

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	509,387	642,815
工事未払金	629,742	1,166,739
短期借入金	※2 814,337	※2 1,008,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 834,190	※2 916,383
1年内償還予定の社債	105,700	105,700
未払法人税等	38,806	29,210
繰延税金負債	2,828	2,828
賞与引当金	130,963	132,813
完成工事補償引当金	10,975	15,544
厚生年金基金解散損失引当金	91,222	-
未成工事受入金	178,901	404,237
その他	507,560	475,631
流動負債合計	3,854,616	4,899,905
固定負債		
社債	591,450	485,750
長期借入金	※2 2,144,140	※2 1,870,750
役員退職慰労引当金	35,286	30,533
株式給付引当金	34,985	68,279
退職給付に係る負債	60,986	55,659
長期未払金	14,142	7,234
その他	381,863	362,235
固定負債合計	3,262,854	2,880,441
負債合計	7,117,470	7,780,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,979,460	2,979,460
資本剰余金	698,682	698,682
利益剰余金	874,940	867,351
自己株式	△149,881	△143,414
株主資本合計	4,403,201	4,402,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,071	47,637
繰延ヘッジ損益	△4,516	△2,163
その他の包括利益累計額合計	26,555	45,473
純資産合計	4,429,756	4,447,553
負債純資産合計	11,547,226	12,227,899

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高	18,672,329	19,082,556
売上原価	15,239,156	15,298,177
売上総利益	3,433,172	3,784,378
販売費及び一般管理費	※1 3,133,687	※1 3,527,080
営業利益	299,484	257,297
営業外収益		
受取利息	33,842	16,503
受取配当金	4,144	4,564
助成金収入	2,980	2,469
保険解約返戻金	21,110	11,908
その他	24,117	11,743
営業外収益合計	86,195	47,188
営業外費用		
支払利息	65,518	65,795
社債発行費	22,707	-
貸倒引当金繰入額	16,052	△1,270
その他	12,111	17,858
営業外費用合計	116,390	82,384
経常利益	269,289	222,102
特別利益		
固定資産売却益	-	※2 1,340
投資有価証券売却益	60,170	64,341
訴訟損失引当金戻入額	14,843	-
厚生年金基金解散損失引当金戻入額	-	69,983
その他	626	-
特別利益合計	75,640	135,665
特別損失		
固定資産除却損	※3 1,336	※3 2,665
投資有価証券評価損	68	20,655
のれん減損損失	-	※4 131,333
減損損失	-	※5 6,894
出資金評価損	-	2,041
特別損失合計	1,405	163,589
税金等調整前当期純利益	343,524	194,178
法人税、住民税及び事業税	60,841	86,154
法人税等調整額	23,090	35,570
法人税等合計	83,931	121,725
当期純利益	259,593	72,453
親会社株主に帰属する当期純利益	259,593	72,453

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	259,593	72,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,594	16,565
繰延ヘッジ損益	1,033	2,352
その他の包括利益合計	※1 △560	※1 18,918
包括利益	259,032	91,371
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	259,032	91,371

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	695,388	△9	4,373,521	32,665	△5,550	27,115	4,400,637
当期変動額									
剰余金の配当			△80,041		△80,041				△80,041
親会社株主に帰属する 当期純利益			259,593		259,593				259,593
自己株式の取得				△149,872	△149,872				△149,872
自己株式の処分				-	-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						△1,594	1,033	△560	△560
当期変動額合計	-	-	179,551	△149,872	29,679	△1,594	1,033	△560	29,118
当期末残高	2,979,460	698,682	874,940	△149,881	4,403,201	31,071	△4,516	26,555	4,429,756

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益 累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,979,460	698,682	874,940	△149,881	4,403,201	31,071	△4,516	26,555	4,429,756
当期変動額									
剰余金の配当			△80,041		△80,041				△80,041
親会社株主に帰属する 当期純利益			72,453		72,453				72,453
自己株式の取得				-	-				-
自己株式の処分				6,467	6,467				6,467
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						16,565	2,352	18,918	18,918
当期変動額合計	-	-	△7,588	6,467	△1,121	16,565	2,352	18,918	17,796
当期末残高	2,979,460	698,682	867,351	△143,414	4,402,079	47,637	△2,163	45,473	4,447,553

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	343,524	194,178
減価償却費	101,529	115,300
のれん減損損失	-	131,333
減損損失	-	6,894
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,658	△5,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△14,709	△4,753
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	34,985	33,294
賞与引当金の増減額 (△は減少)	9,851	1,156
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△139,343	-
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	-	△91,222
のれん償却額	143,763	182,216
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77,827	△53,714
受取利息及び受取配当金	△37,986	△21,068
支払利息	65,518	65,795
社債発行費	22,707	-
投資有価証券売却損益 (△は益)	△60,170	△64,341
投資有価証券評価損益 (△は益)	68	20,655
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	△1,340
有形固定資産除却損	1,336	2,665
有形固定資産から売上原価への振替	-	344,567
出資金評価損	-	2,041
売上債権の増減額 (△は増加)	1,614,350	△556,626
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△45,727	76,764
仕入債務の増減額 (△は減少)	△988,032	624,927
未払金の増減額 (△は減少)	△267,169	△7,082
その他	△100,619	△13,217
小計	596,393	983,096
利息及び配当金の受取額	4,860	4,816
利息の支払額	△67,275	△65,712
法人税等の支払額	△251,479	△221,627
法人税等の還付額	42,674	143,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	325,173	843,603
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△63,532	△357,624
有形固定資産の売却による収入	-	1,374
投資有価証券の取得による支出	△6,916	△357,593
投資有価証券の売却による収入	155,354	114,013
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △1,059,587	※2 △29,625
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 9,810	-
貸付けによる支出	△1,779	△4,794
貸付金の回収による収入	1,047	2,256
定期預金の預入による支出	△16,900	△1,521
定期預金の払戻による収入	90,636	54,773
敷金及び保証金の差入による支出	△40,298	△68,649
敷金及び保証金の回収による収入	15,410	8,772
その他	△9,097	△15,689
投資活動によるキャッシュ・フロー	△925,851	△654,309

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	7,035,000	6,295,000
短期借入金の返済による支出	△7,080,600	△6,101,337
長期借入れによる収入	1,380,000	800,000
長期借入金の返済による支出	△801,320	△1,094,987
社債の発行による収入	727,292	-
社債の償還による支出	△70,850	△105,700
自己株式の取得による支出	△149,872	-
配当金の支払額	△79,527	△79,495
その他	△7,856	△4,586
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>952,266</b>	<b>△291,106</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	351,588	△101,811
現金及び現金同等物の期首残高	2,820,146	3,171,734
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,171,734	※1 3,069,923

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

株式会社日商インターライフ

株式会社エヌ・アイ・エル・テレコム

ファシリティーマネジメント株式会社

ディーナネットワーク株式会社

アーク・フロント株式会社

株式会社ベストアンサー

株式会社システムエンジニアリング

ファンライフ・デザイン株式会社

デライト・コミュニケーションズ株式会社

株式会社ジーエスケ

グランドスタッフ株式会社

株式会社アドバンテージ

株式会社アヴァンセ・アジル

玉紘工業株式会社

ファンライフ・デザイン株式会社は、平成28年10月1日に株式会社サミーデザインから商号を変更しております。

また、当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が平成28年3月30日付で株式を取得した玉紘工業株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～58年

その他 2年～20年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法で計算しております。なお、リース資産は、その他に含めております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 完成工事補償引当金

商業施設制作業務に係る瑕疵担保の費用については、当連結会計年度に至る1年間の商業施設制作業務完成工事高に対し、前2連結会計年度の実績率を基礎に将来の支払見込を加味して計上しております。

④ 厚生年金基金解散損失引当金

厚生年金基金解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、解散時の損失等の当連結会計年度末における合理的な見積額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員および執行役員への退職慰労金支給に備えるため、内規による当連結会計年度末要支給額を計上しております。

⑥ 株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社および当社グループ会社の役員および執行役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗度の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

- |                |   |
|----------------|---|
| イ. ヘッジ会計の方法    | 繰延ヘッジを採用しております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。  |
| ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段・・・金利スワップ取引<br>ヘッジ対象・・・借入金   |
| ハ. ヘッジ方針       | 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。  |
| ニ. ヘッジ有効性評価の方法 | ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。<br>ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 |

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、10年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 繰延資産の処理方法  
社債発行費  
支出時に全額費用処理しております。
- ② 消費税等の会計処理  
税抜方式を採用しております。
- ③ 連結納税制度の適用  
連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の改正)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)および事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ12,850千円減少しております。

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(販売用不動産への振替)

当初より販売目的として保有しておりました賃貸不動産(土地315,006千円、建物29,561千円)について固定資産から販売用不動産へ振替え、売却しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、平成27年5月27日開催の第5期定時株主総会決議に基づき、前連結会計年度より、当社および当社グループ会社の役員および執行役員に対する株式報酬制度として「株式給付信託(BBT)」を導入しております。(以下、「本制度」という。)

(1) 取引の概要

当社は、本制度の導入に際し役員株式給付規程を制定し、同規程に基づき、将来給付する株式の取得資金として、信託銀行に金銭を信託し、信託銀行はその信託された金銭により当社の株式を取得します。

(2) 会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、役員および執行役員に割り当てられる見積りポイント数を基礎として、費用およびこれに対応する引当金を計上しております。

(3) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において143,404千円、496,700株であります。

(連結貸借対照表関係)

※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
商品	127,634千円	112,916千円
仕掛品	9,523千円	11,876千円
貯蔵品	7,468千円	9,769千円

※2. 担保に供している資産及びこれに対応する債務

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物	351,443千円	301,282千円
土地	1,642,990千円	1,327,984千円
計	1,994,434千円	1,629,267千円

(2) 上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
短期借入金	427,000千円	400,000千円
1年内返済予定の長期借入金	522,588千円	467,216千円
長期借入金	1,503,130千円	1,167,974千円
計	2,452,718千円	2,035,190千円

(連結損益計算書関係)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
役員報酬	419,230千円	460,474千円
従業員給料手当	1,011,634千円	1,139,344千円
賞与引当金繰入額	96,513千円	106,865千円
退職給付費用	22,715千円	22,328千円
貸倒引当金繰入額	△51,636千円	△44,148千円

※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
機械装置及び運搬具	一千円	1,340千円
計	一千円	1,340千円

※3. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	268千円	1,628千円
機械装置及び運搬具	一千円	82千円
工具、器具及び備品	1,067千円	161千円
その他	一千円	792千円
計	1,336千円	2,665千円

※4 のれん減損損失

連結子会社である株式会社ジーエスケーに係るのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、131,333千円をのれん減損損失として計上しております。

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	主な用途	種類	減損損失 (千円)
ファンライフ・デザイン(株) 東日本支店	本社事務所	建物及び構築物 他	6,894

当社グループは、事業用資産においては事業所別に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位毎に資産のグルーピングをしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなっている事業所について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(6,894千円)として特別損失に計上しております。

なお、当該資産の回収可能価額の算定は使用価値により算定しており、営業活動から生じる将来キャッシュ・フローを一定の割引率で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	50,739千円	86,818千円
組替調整額	△54,157千円	△64,341千円
税効果調整前	△3,417千円	22,477千円
税効果額	1,823千円	△5,911千円
その他有価証券評価差額金	△1,594千円	16,565千円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,033千円	2,352千円
組替調整額	—千円	—千円
税効果調整前	1,033千円	2,352千円
税効果額	—千円	—千円
繰延ヘッジ損益	1,033千円	2,352千円
その他の包括利益合計	△560千円	18,918千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当連結会計年度に取得し、保有する519,100株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年4月10日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成27年2月28日	平成27年5月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,076千円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	20,010,529	—	—	20,010,529
合計	20,010,529	—	—	20,010,529
自己株式				
普通株式	79	—	—	79
合計	79	—	—	79

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が当連結会計年度に取得し、保有する496,700株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年4月13日 臨時取締役会	普通株式	80,041	4.00	平成28年2月29日	平成28年5月12日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2,076千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年4月12日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	80,041	4.00	平成29年2月28日	平成29年5月2日

(注) 配当金の総額には、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金1,986千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金勘定	3,182,916千円	3,084,710千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	△11,181千円	△14,787千円
現金及び現金同等物	3,171,734千円	3,069,923千円

※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(前連結会計年度)

株式の取得により新たにデライト・コミュニケーションズ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	78,830千円
固定資産	3,057千円
流動負債	△21,052千円
固定負債	△4,832千円
株式の取得価額	56,003千円
現金及び現金同等物	△65,813千円
差引：デライト・コミュニケーションズ 株式会社取得による収入	9,810千円

株式の取得により新たに株式会社ジーエスケーを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	516,541千円
固定資産	75,399千円
のれん	713,025千円
流動負債	△104,553千円
株式の取得価額	1,200,412千円
現金及び現金同等物	△382,585千円
差引：株式会社ジーエスケー取得による 支出	△817,826千円

株式の取得により新たにグランドスタッフ株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	147,802千円
固定資産	18,767千円
のれん	123,234千円
流動負債	△53,249千円
株式の取得価額	236,554千円
現金及び現金同等物	△85,526千円
差引：グランドスタッフ株式会社取得による支出	△151,028千円

当社の連結子会社であるディーナネットワーク株式会社が株式の取得により新たに株式会社アヴァンセ・アジルを連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	109,036千円
固定資産	1,224千円
のれん	87,057千円
流動負債	△58,355千円
株式の取得価額	138,963千円
現金及び現金同等物	△48,230千円
差引：株式会社アヴァンセ・アジル取得による支出	△90,732千円

(当連結会計年度)

当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社が株式の取得により新たに玉紘工業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	188,201千円
固定資産	13,121千円
のれん	44,168千円
流動負債	△113,081千円
固定負債	△82,411千円
株式の取得価額	50,000千円
現金及び現金同等物	△20,374千円
差引：玉紘工業株式会社取得による支出	△29,625千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社を軸に各事業会社によって構成されており、各事業会社は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「工事業業」は、店舗、オフィス等の内装工事、アミューズメント店舗のデザイン設計、音響・照明設備工事等を行っております。「人材サービス事業」は、人材派遣事業、教育研修事業等を行っております。「情報通信事業」は、携帯電話等の販売、移動体通信サービス販売取次業務等を行っております。「清掃・メンテナンス事業」は、建物内外の清掃請負・メンテナンス等を行っております。「不動産事業」は、アミューズメント施設等の不動産の賃貸等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	10,411,055	2,085,001	2,217,548	2,274,964	221,325	17,209,894	1,462,434	18,672,329
セグメント間の内部売上高又は振替高	108,027	122,162	—	52,509	11,200	293,899	81,899	375,798
計	10,519,082	2,207,163	2,217,548	2,327,473	232,525	17,503,794	1,544,334	19,048,128
セグメント利益	371,064	53,768	80,847	115,161	126,608	747,450	83,073	830,523
セグメント資産	5,574,622	1,225,358	530,413	588,110	2,136,830	10,055,334	478,799	10,534,133
その他の項目								
減価償却費	38,348	5,594	10,070	10,861	23,500	88,376	7,104	95,480
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	16,226	17,223	6,229	5,375	58,103	103,158	34,339	137,497

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等および当連結会計年度において、新たに設立した株式会社アドバンテージを含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	工事業	人材サービス事業	情報通信事業	清掃・メンテナンス事業	不動産事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	9,476,254	2,434,262	1,967,084	2,363,174	842,230	17,083,006	1,999,549	19,082,556
セグメント間の内部売上高又は振替高	91,267	118,898	—	119,553	9,000	338,720	149,046	487,766
計	9,567,522	2,553,161	1,967,084	2,482,728	851,230	17,421,726	2,148,595	19,570,322
セグメント利益	168,899	4,439	723	94,897	409,403	678,364	79,834	758,198
セグメント資産	6,064,021	941,295	424,043	804,400	2,054,374	10,288,136	580,622	10,868,759
その他の項目								
減価償却費	39,372	6,361	12,439	10,526	24,353	93,054	18,650	111,704
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,832	7,400	35,242	12,970	286,473	355,918	36,832	392,751

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告代理事業等を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,503,794	17,421,726
「その他」の区分の売上高	1,544,334	2,148,595
セグメント間取引消去	△375,798	△487,766
連結財務諸表の売上高	18,672,329	19,082,556

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	747,450	678,364
「その他」の区分の利益	83,073	79,834
セグメント間取引消去	△436,879	△686,206
のれんの償却額	△143,763	△182,216
全社収益(注) 1	482,212	861,625
全社費用(注) 2	△432,608	△494,102
連結財務諸表の営業利益	299,484	257,297

(注) 1. 全社収益は、主にグループ会社からの配当金収入等であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	10,055,334	10,288,136
「その他」の区分の資産	478,799	580,622
全社資産（注）	7,440,766	7,929,995
セグメント間債権債務消去等	△6,427,673	△6,570,854
連結財務諸表の資産合計	11,547,226	12,227,899

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	88,376	93,054	7,104	18,650	6,048	3,596	101,529	115,300
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	103,158	355,918	34,339	36,832	151,000	—	288,498	392,751

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,974,775	情報通信事業

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同様のため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の国又は地域の売上高がないため該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
I T X株式会社	1,749,226	情報通信事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント		全社・消去	合計
	工事業	計		
減損損失	6,894	6,894	—	6,894

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材サービス事業	計		
当期償却額	—	2,176	2,176	141,587	143,763
当期末残高	—	84,881	84,881	1,352,647	1,437,528

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

2. 当連結会計年度において子会社株式を追加取得したことにより、人材サービス事業ののれんが87,057千円発生しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	清掃・メンテナンス事業	人材サービス事業	計		
当期償却額	4,048	8,705	12,754	169,462	182,216
当期末残高	40,120	76,175	116,295	1,051,851	1,168,146

(注) 1. 全社・消去の金額は、報告セグメントに帰属しない全社ののれんに係る償却額および未償却残高であります。

2. 当連結会計年度において子会社株式を追加取得したことにより、清掃・メンテナンス事業ののれんが44,168千円発生しております。

3. 当連結会計年度において、のれんの減損損失131,333千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社の連結子会社であるファシリティーマネジメント株式会社は、玉紘工業株式会社の全株式を取得しました。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称	玉紘工業株式会社
事業の内容	建設業（空調工事業・電気工事業）

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループにおいて、管工事施工の現場代理人他の多能工・下請け先を持つ同社を傘下に持つことは、ファシリティーマネジメント株式会社他の施工系子会社の技術力向上につながるだけでなく、当グループの事業ポートフォリオで弱点の官庁工事を取り込むこと等のメリットを享受することを目的に株式取得するものであります。

(3) 企業結合日 平成28年3月30日

(4) 企業結合の法的形式 現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称 玉紘工業株式会社

(6) 取得した議決権比率 100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

ファシリティーマネジメント株式会社は、清掃・メンテナンス事業を展開しており、同社を子会社化することにより空調設備のオーバーホールなど現状行っている業務の幅を広げることが可能であると考えております。また、清掃・メンテナンス事業における新たな分野での事業展開も視野に入れ、当社グループへの貢献も期待できると判断したためであります。

2 連結計算書類に含まれる被取得企業の業績の期間

平成28年4月1日から平成29年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 現金	50,000千円
取得原価	50,000千円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等	12,850千円
-----------	----------

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん 44,168千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

資産の額

流動資産	188,201千円
------	-----------

固定資産	13,121千円
------	----------

資産合計	201,323千円
------	-----------

負債の額

流動負債	113,081千円
------	-----------

固定負債	82,411千円
------	----------

負債合計	195,492千円
------	-----------

7 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高	50,797千円
営業利益	32,910千円
経常利益	31,958千円
税金等調整前当期純利益	18,514千円
親会社株主に帰属する当期純利益	18,514千円
1株当たり当期純利益	0.94円

(概算額の算定方法)

玉紘工業株式会社の平成28年3月1日から平成28年3月31日までの経営成績を影響の概算としております。  
なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	227.26円	227.91円
1株当たり当期純利益金額	13.19円	3.71円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,593	72,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	259,593	72,453
期中平均株式数(千株)	19,670	19,507
希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった 潜在株式の概要	—	—

- (注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式を控除対象の自己株式に含めております。  
なお、1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度が503千株であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項ならびに個別財務諸表および注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 6. その他

### (1) 監査等委員会設置会社への移行について

当社は、平成29年5月25日開催予定の第7期定時株主総会での承認を前提として、監査等委員会設置会社へ移行する予定であります。詳細は、平成29年4月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行及び役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

### (2) 役員の移動

役員の移動につきましては、平成29年4月12日に公表いたしました「監査等委員会設置会社への移行および役員人事に関するお知らせ」をご覧ください。

### (3) その他

該当事項はありません。